

議長
樋口

政務活動費交付請求書

令和 4年 2月 9日

四日市市長

会 派 名 公明党

代表者氏名 中川雅晶

四日市市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第4条第1項の規定に基づき、

令和 4年 1月分政務活動費の交付を次のとおり請求します。

1 請 求 額 85,076 円

2. 政務活動費の対象となる経費

区 分	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	6,050	
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費	40,150	
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	38,876	
合 計	85,076	

※概算払・前金払がある場合は、備考にその別を記載すること。

経 理 責 任 者
樋 口

内訳明細

1月分 No. 1

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	3,780	パソコン1月リース代
合 計	3,780	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

内 訳 明 細

令和4年1月分 No. 3

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	6,050 [〃]	自治体情報誌ディーファイル 2021年11月発行号(10月号) 上・下/別冊 Vol.88
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	¥6,050 [〃]	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

領 収 証

四日市市議会 荒木 美幸 様

No. _____

★ ¥ 6,050.-

但 自治体情報誌データファイル 2022年11月1日付発行分(別冊)161.88部付と12

2022年 1月 21日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8

イマジン出版株式会社

代表取締役 片岡 幸

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

ご 利 用 明 細 票

お取扱日	店番	取扱番号
04-01-21	22002	A93130019
取扱店	ヨッカイチテン	
払込口座	00100-6	34749
払込金額	*6,050	料金 *110
		
振替受付票	払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)	
入金額	*10,160	
おつり	*4,000	
1月17日に各種料金を改定します 詳しくは当行WEBサイトへ		

印紙税申告納
付につき廻り
税務署承認済

D'file 2021 11



自治体情報誌ディーファイル

34 東京都港区

区が再エネ100%へ普及促進、 電気切り替えの企業・区民に優遇

36 神奈川県小田原市・他

狩猟免許保有者と農家をマッチング「ハンターバンク」設立、全国初

52 徳島県・他

三セク鉄道が線路と道路の両方を 走るDMV 世界初の営業運行へ

63 北海道更別村・東京大学

村が自動農機・ドローンの最先端スマート農業加速へ、大学拠点も

20 茨城県東海村

村が講座受講条件にスマホ切り替えへ 2万円補助、原発事故備え

70 北海道ニセコ町

町が観光分野のCO2ゼロへ、COP26「グラスゴー宣言」に署名

80 静岡県焼津市

高齢者や聴覚障害者支援、窓口職員の話をも文字でディスプレイに

14 児童家庭

予期せぬ妊娠に県が総合支援チーム、
見守り・住居など孤立防止

30 保健衛生

県が難聴児の早期発見・療育へ、
大学病院に難聴児支援センター

36 環境

市内美星町が星空保護区に国際認定、
コミュニティ部門でアジア初

46 教育一般

市立小の全トイレに「
性教育トイレトペーパー」設置、全国初

64 農林水産

地雷除去機を応用、切り株破碎機に
県が開発支援、斜面でも活躍

79 防災

県が救助効率化へ災害発生
48時間以内に安否不明者氏名公表

78 総務

市が外部人材バンクを創設・運営、
8市町村でシステム共有

84 財政

市がすべての補助金に原則終期設定へ
33件は廃止方針

発刊のごあいさつ

戦後40年余りを経た今日、国際化、高度情報化、高齢化が急速に進み、社会は大きな変化の中にあります。自治体の動きに目を向けるならば、社会の急激な変化は行政ニーズの多様化をもたらしています。これらの動きに対応するため全国の自治体では、独自性に富む様々な事業や施策を行なっています。地域住民・各級議員・自治体職員の創意の結実であるこれらの事業や施策に関する情報は、他の自治体においても、有用で価値の高いものばかりです。

しかし、これらの貴重な情報は地方新聞だけで報道され、全国の自治体に関わる方々の目にふれることなく、忘れられて行く場合が少なくありません。小社の「自治体情報誌ディーファイル」は、地方紙・全国紙で報道された自治体関連記事を分類、編集し提供します。全国の自治体関連情報が一人でも多くの方の目にとまり、地方自治の活性化に貢献できれば幸いです。 1989年9月

●購読料

年間契約	60,060円(税込) [ディーファイル] 年22冊 月2冊、1・8月は月1冊 [ビーコンオーソリティ-実践自治] 年4冊/(計26冊)
半年契約	30,030円(税込) [ディーファイル] 11冊 [ビーコンオーソリティ-実践自治] 2冊/(計13冊)
月払契約	[ディーファイル] 各月4,950円(1・8月は3,080円) [ビーコンオーソリティ-実践自治] 3・6・9・12月号各1,100円(いずれも税込)

●刊行(月2回、1・8月は月1回、
[ビーコンオーソリティ-実践自治] 年4冊、計26冊)
1日～15日の記事を収録(翌月10日発行)上旬号
16日～末日の記事を収録(翌月25日発行)下旬号
別冊 [ビーコンオーソリティ-実践自治] は3・6・9・12月発行

●規格

A4判、100ページ前後

●購読方法

小社からの郵送

●申込方法(ハガキ・電話・FAX等でお申し込み下さい)

●支払い方法

◇郵便振替(00100-6-34749 口座名イマジン出版株式会社)

◇銀行振込(みずほ銀行江戸川橋支店 普通預金
口座 1327831 口座名イマジン出版株式会社)

全国紙・地方紙 50紙以上の自治体関連記事を収録

掲載内容について

●本誌は主として以下の新聞から記事を収録しています。各記事の出展は [] 内の表記で表示してあります。

北海道新聞[北海道] 東奥日報[東奥(青森)] 岩手日報[岩手] 秋田魁新報[秋田] 山形新聞[山形] 河北新報[河北(宮城)] 福島民報[福島] 茨城新聞[茨城] 下野新聞[下野(栃木)] 上毛新聞[上毛(群馬)] 埼玉新聞[埼玉] 神奈川新聞[神奈川] 千葉日報[千葉] 山梨日日新聞[山梨] 静岡新聞[静岡] 信濃毎日新聞[信毎(長野)] 中日新聞[中日(愛知)] 岐阜新聞[岐阜] 新潟日報[新潟] 北日本新聞[北日本(富山)] 北國新聞[北國(石川)] 福井新聞[福井] 京都新聞[京都] 京都新聞(滋賀版)[京都(滋賀)] 朝日新聞(大阪本社版)[朝日(大阪)] 読売新聞(大阪版)[読売(大阪)] 毎日新聞(大阪版)[毎日(大阪)] 神戸新聞[神戸(兵庫)] 奈良新聞[奈良] 朝日新聞(和歌山版)[朝日(和歌山)] 伊勢新聞[伊勢(三重)] 山陽新聞[山陽(岡山)] 中国新聞[中国(広島)] 日本海新聞[日本海(鳥取)] 山陰中央新報[山陰(島根)] 山口新聞[山口] 徳島新聞[徳島] 四国新聞[四国(香川)] 愛媛新聞[愛媛] 高知新聞[高知] 西日本

新聞[西日本(福岡)] 佐賀新聞[佐賀] 長崎新聞[長崎] 熊本日日新聞[熊本] 大分合同新聞[大分] 宮崎日日新聞[宮崎] 南日本新聞[南日本(鹿児島)] 琉球新報[琉球(沖縄)] 朝日新聞[朝日] 毎日新聞[毎日] 読売新聞[読売] 日本経済新聞[日経] 東京新聞[東京] 産経新聞[産経]

●本誌は各新聞の記事を以下の項目に分類しています。
地域づくり、自治体出版・広報、情報化、福祉一般・障害者福祉、児童・家庭、女性・人権、高齢者福祉、保健・衛生・医療、環境、文化・社会教育、教育一般、社会体育、住宅・都市計画、上・下水道、交通・港湾、土木・公園、産業・経済、消費生活、雇用、農林水産、観光、国際化、自治体交流、生活安全・警察、防災・消防、情報公開・個人情報、住民サービス、市民参加・協働、総務、財政、地方自治制度、その他、議会、選挙結果

●本誌の記事は、各新聞社との著作権契約に基づいて掲載しています。本誌から無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。

D'file 2021 11



自治体情報誌ディーファイル

43 滋賀県守山市

市が返済免除型奨学金制度、卒業後市内居住条件に月3万円4年間

12 福岡県福岡市

市がヤングケアラー支援の専用窓口設置、福祉専門スタッフが常駐

51 東京都府中市

幅4m以下狭い市道拡幅促す市 条例案 協力土地所有者に奨励金

74 沖縄県

全国初、県が外国人労働環境向上へ企業に多文化共生認証制度

78 山形県尾花沢市・他

市が山岳遭難捜索にドローン活用、 赤外線カメラ・AIで夜間救出も

29 広島県三次市

市が医療的ケア児の訪問看護時間延長料金を1時間5千円助成

59 福井県鯖江市・他

市が中小企業向けSDGs相談窓口開設 支援体制充実へ

13 障害者福祉

県が障害者の芸術活動支援、
企業や団体に絵画を有料でレンタル

22 高齢者福祉

70・75歳の区民に認知症
チェックリスト配布、早期検診促す

37 環境

重要里地里山の町で耕作放棄地を
ビオトープに、保全・観光体験も

39 文化

県が食や祭りなど無形文化財の
登録制度新設 継承活動を支援

48 教育一般

市教委が小中校の校則ガイドライン策定、
合理性やLGBT配慮明記

76 警察

全国初、運転認知機能検査に
タブレット導入、自動採点で負担軽減

83 防災

町が熊本地震の木造仮設住宅を
町営住宅に再利用、ユニット移築で

96 議会

町議会が透明性確保へ
全員協議会の原則公開を運営規則に規定

発刊のごあいさつ

戦後40年余りを経た今日、国際化、高度情報化、高齢化が急速に進み、社会は大きな変化の中にあります。自治体の動きに目を向けるならば、社会の急激な変化は行政ニーズの多様化をもたらしています。これらの動きに対応するため全国の自治体では、独自性に富む様々な事業や施策を行なっています。地域住民・各級議員・自治体職員の創意の結実であるこれらの事業や施策に関する情報は、他の自治体においても、有用で価値の高いものばかりです。

しかし、これらの貴重な情報は地方新聞だけで報道され、全国の自治体に関わる方々の目にふれることなく、忘れられて行く場合が少なくありません。小社の「自治体情報誌ディーファイル」は、地方紙・全国紙で報道された自治体関連記事を分類、編集し提供します。全国の自治体関連情報が一人でも多くの方の目にとまり、地方自治の活性化に貢献できれば幸いです。 1989年9月

●購読料

年間契約	60,060円(税込)
	[ディーファイル] 年22冊 月2冊、1・8月は月1冊
	[ピーコンソーリティー・実践自治] 年4冊ノ(計26冊)
半年契約	30,030円(税込)
	[ディーファイル] 11冊
	[ピーコンソーリティー・実践自治] 2冊ノ(計13冊)
月払契約	[ディーファイル] 各月4,950円(1・8月は3,080円)
	[ピーコンソーリティー・実践自治] 3,690円(12月各号1,100円)
	(いずれも税込)

●刊行(月2回、1・8月は月1回、

[^{実践自治}ピーコンソーリティー] 年4冊、計26冊)
1日～15日の記事を収録(翌月10日発行)上旬号
16日～末日の記事を収録(翌月25日発行)下旬号
別冊 [^{実践自治}ピーコンソーリティー] は3・6・9・12月発行

●規格

A4判、100ページ前後

●購読方法

小社からの郵送

●申込方法(ハガキ・電話・FAX等でお申し込み下さい)

●支払い方法

◇郵便振替(00100-6-34749 口座名イマジン出版株式会社)

◇銀行振込(みずほ銀行江戸川橋支店 普通預金 口座1327831 口座名イマジン出版株式会社)

全国紙・地方紙50紙以上の自治体関連記事を収録

掲載内容について

●本誌は主として以下の新聞から記事を収録しています。各記事の出展は [] 内の表記で表示してあります。

北海道新聞[北海道] 東奥日報[東奥(青森)] 岩手日報[岩手] 秋田魁新報[秋田] 山形新聞[山形] 河北新報[河北(宮城)] 福島民報[福島] 茨城新聞[茨城] 下野新聞[下野(栃木)] 上毛新聞[上毛(群馬)] 埼玉新聞[埼玉] 神奈川新聞[神奈川] 千葉日報[千葉] 山梨日日新聞[山梨] 静岡新聞[静岡] 信濃毎日新聞[信毎(長野)] 中日新聞[中日(愛知)] 岐阜新聞[岐阜] 新潟日報[新潟] 北日本新聞[北日本(富山)] 北國新聞[北國(石川)] 福井新聞[福井] 京都新聞[京都] 京都新聞[滋賀版][京都(滋賀)] 朝日新聞(大阪本社版)[朝日(大阪)] 読売新聞(大阪版)[読売(大阪)] 毎日新聞(大阪版)[毎日(大阪)] 神戸新聞[神戸(兵庫)] 奈良新聞[奈良] 朝日新聞(和歌山版)[朝日(和歌山)] 伊勢新聞[伊勢(三重)] 山陽新聞[山陽(岡山)] 中国新聞[中国(広島)] 日本海新聞[日本海(鳥取)] 山陰中央新報[山陰(島根)] 山口新聞[山口] 徳島新聞[徳島] 四国新聞[四国(香川)] 愛媛新聞[愛媛] 高知新聞[高知] 西日本

新聞[西日本(福岡)] 佐賀新聞[佐賀] 長崎新聞[長崎] 熊本日日新聞[熊本] 大分合同新聞[大分] 宮崎日日新聞[宮崎] 南日本新聞[南日本(鹿児島)] 琉球新報[琉球(沖縄)] 朝日新聞[朝日] 毎日新聞[毎日] 読売新聞[読売] 日本経済新聞[日経] 東京新聞[東京] 産経新聞[産経]

●本誌は各新聞の記事を以下の項目に分類しています。

地域づくり、自治体出版・広報、情報化、福祉一般・障害者福祉、児童・家庭、女性・人権、高齢者福祉、保健・衛生・医療、環境、文化・社会教育、教育一般、社会体育、住宅・都市計画、上・下水道、交通・港湾、土木・公園、産業・経済、消費生活、雇用、農林水産、観光、国際化、自治体交流、生活安全・警察、防災・消防、情報公開・個人情報、住民サービス、市民参加・協働、総務、財政、地方自治制度、その他、議会、選挙結果

●本誌の記事は、各新聞社との著作権契約に基づいて掲載しています。本誌から無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。

オンライン開催!

参加無料
【登録制】

「いつでも、どこでも」から
「誰でも」の世界へ

地方自治情報化 推進フェア

COMPUTERIZATION
LOCAL AUTHORITIES



オンライン2021

2022年

1月18日 火 10:00 ~ 2月9日 水 17:00

【プレページ】

1月11日 火 より一部動画を先行公開

地方自治情報化推進フェアオンライン 2021 アクセス&登録方法

参加登録 ▶ <https://fair.j-lis.go.jp/>へアクセス

参加登録

オンライン展示会

基本情報の登録

メール内のURLをクリックして登録完了

公式サイトから入場

オンライン展示会へ参加

オンラインサイトの歩き方

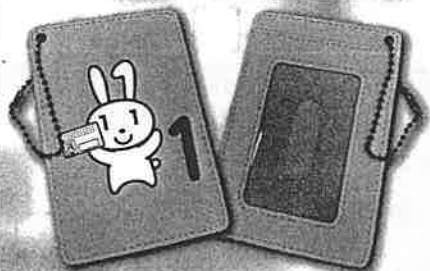
- 講演や出展者の動画、パンフレットを見よう!
- 気になったら、出展者にアポイントを取ろう!
- アンケートに答えてプレゼントを貰おう!



主催 地方公共団体情報システム機構 (J-LIS)

後援 デジタル庁/総務省/全国知事会/全国都道府県議会議長会/全国市長会/全国市議会議長会/全国町村会/全国町村議会議長会/独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) (予定)

動画を見て、
出展者ブースを回って
アンケートに答えて
プレゼントをGetしよう!



マイナちゃんプリントパスケース

※写真はイメージです。

参加登録・最新情報は公式サイトから
推進フェアオンライン

検索

<https://fair.j-lis.go.jp/>



内 訳 明 細

令和4年 1月分 No. 4

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	3,780 /	パソコンリース料(12月分)
	3,780 /	パソコンリース料(1月分)
合 計	7,560 /	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

〒510-8601
三重県四日市市諏訪町1-5
四日市市議会 公明党 御中

(問合せ先)
〒541-0052
大阪市中央区安土町2丁目3-13
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL : (06)4964-6307 担当 : 清水
FAX : (06)4964-6308

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払い代金の領収証をご送付させていただきますので、ご確認
の上ご査収くださいますようお願い申し上げます。 敬具

領 収 証

再 発 行

領収証番号 : 105506-00
発行日 : 2022年1月12日

四日市市議会 公明党 様	
領収日	2021年12月3日
金額	¥3,780 -
お支払い方法	口座振替
但し	

上記の金額、正に受領致しました。

ご契約番号	5801K0367488	
領収金額の内訳	掛金	¥3,780 -

※金額を訂正したもの、及び会社印のないものは無効です。

備考	
----	--

印紙税申告納
付につき麹町
税務署承認済

シャープファイナンス株式会社
本社 〒102-0083
東京都千代田区麹町
五丁目1番地1



内 訳 明 細

4 年 1月分 No. 6

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費	40,150	会派広報誌（3千枚）
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	24,726 2,810	コピー機リース料・カウン ト料1月分 タブレットSIMカード利 用料11・12月分
合 計	67,686	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりです。なお操作が止しく
終了しなかった場合は、係までお問い合わせください。

☆☆二出金☆☆ お取引金額 ¥40,150

お取引後残高*****

お受取人
三十三銀行
楠支店
当座 0032359
U)ツオハマインソツ 様

ご依頼人
ヨツカイチツキ"カイ コウメイトウ 様
電話番号 059-329-2901

取引年月日	取扱店	機番	時刻	受付番号
040203	0105	05	110:00	00008
銀行番号	支店番号	科目-口座番号		
0154	0105	00*7*7*00000		
通番	1004812	ご説明コード		

三十三銀行

請求書

No. _____

よっかいち市議会公明党様

毎度有難うございます。下記の通りで請求申し上げます。

令和4年 2月 / 日

有限会社 しおはま印刷

取寄先 市内 山 泰 久
塩浜工場 四日市市塩浜670-1
〒510-0863 TEL(059)8454152 FAX346-4196
楠 店 四日市市楠町南五丁目155-3
〒510-0104 TEL(059)697-8778 FAX397-8779



品 名	数 量	単 価	金 額
よっかいち市議会公明党 Voice action 2022 冬号	3000		36500
小 計			36500
消 費 税			3650
合 計			40150

取引銀行 三重銀行 楠支店 当座 32359 / 百五銀行 楠支店 普通 220849 (有)しおはま印刷

納品書

No. _____

よっかいち市議会公明党様
 毎度有難うございます。下記の通り納品いたしました。

令和4年 2月 / 日

有限会社 しおはま印刷

取締役 内山 泰久
 塩浜工場 四日市市塩浜570-1
 〒510-0863 TEL(059)346-4164・FAX346-4196
 楠店 四日市市楠町南五味塚155-3
 〒510-0104 TEL(059)397-8778・FAX397-8779

品名	数量	単価	金額
よっかいち市議会公明党 ²⁰²² Voice action 冬号	3000		36500
小計			36500
消費税			3650
合計			40150

市政の発展・市民の生活及び福祉の向上をめざした 公明党5名のフォーメーション —Formation of the team Komei—

山口ともや 総務常任委員会委員長

今年度は総務常任委員会委員長を拝命しています。総務常任委員会は市議会の4常任委員会の一つで、市の政策推進部や総務部などの事業について審査します。また政策立案機能も大変重要であり、委員の皆さんと力を合わせ結果を出していきたいと思っています。



中川まさあき 議会運営委員長

議会運営委員会は、議事日程や採決方法など円滑な議会運営の調整を行います。また、議会報告会の開催日程及び開催結果を共有します。現在、今後の議会報告の開催方法を検討中です。さらに市民との情報共有や市民参加の推進など議会改革に資する検討、協議、調整を行います。

樋口ひろみ 議長

議長は、議会を代表して対外的な会議や行事に出席するほか、議会提案政策が実現できるよう行政への申入れ・調整を行います。現在は、感染防止対策にも取り組んでいます。また、非常時でも議会が機能できるよう議会BCP(事業継続計画)策定に取り組んでいます。

荒木みゆき 監査委員

議会選出の監査委員は、議決を経て市長が選任します。監査に当たっては、議員活動とは独立した、常に公平普遍の態度で臨むことが求められます。2年目を迎えますが、最後まで緊張感を持って責任を果たして参りたいと思っています。

森ともこ 決算常任委員会副委員長

8月定例月議会において、前年度の決算審査を行いました。各分科会、全体会での決算審査を経て、意見を集約し、提言内容をまとめ、次年度の予算編成に反映されるよう、議会から市長に提言書を提出しました。次の一年の事業をより良いものにするために頑張ります。

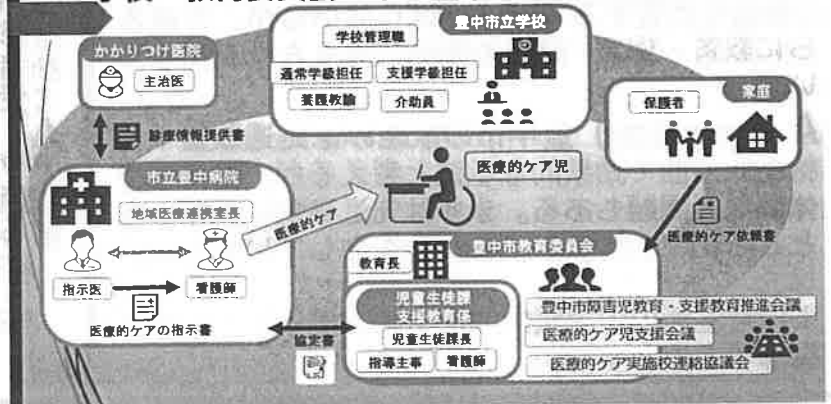
医療的ケア児支援先進市(豊中市)の取り組みを視察!

1月11日公明党会派は、医療的ケア児支援の先進的な取り組みをしている大阪府豊中市をオンラインで視察しました。本市の小中学校における医療的ケア児支援の取り組みは導入されてからの歴史も浅く、看護師の安定確保や現場での医療的ケアに対する理解や連携がまだまだ進んでいません。そこで、先進的な取り組みをしている豊中市の特に市立病院との協定、連携の事業に着目しその取り組みを伺いました。豊中市は40年前よりインクルーシブ教育※)に力を入れてこられ、小中学校における医療的ケア児支援の取り組みを、市立病院と教育委員会が協定締結し、学校看護師の安定確保、教育と医療の情報共有に取り組んでいます。国では昨年6月に「医療的ケア児支援法」が成立し、医療的ケア児が住居地域に関係なく等しく適切な支援をすることは、国や自治体の責務であることが明記されました。本市は豊中市と同じように市立病院を有しており、看護師の安定確保などは大いに参考になると感じました。医療、教育、保育の連携強化を目指し、「医療的ケア児」の学びの環境整備に今後も力強く取り組んでいきます。

※多様性を尊重し、障がいのある者と、障がいのない者が共に学ぶ教育のこと。



学校・教育委員会・市立豊中病院との連携について



11月議会

よっかいち市議会公明党一般質問より

奨学金返還支援で若者を応援せよ!

(中川まさあき)

Q 現在、学生等の約4割が貸与型奨学金を受けている。その平均借入総額は約320万円である。未来への希望の光になる奨学金が、却って「足かせ」とせず、また、若者の地方への定住や就労をはかるため、奨学金返還支援に取り組む大きな意義がある。奨学金返還支援には、国の補助を受けた自治体による支援と企業による代理返還支援がある。産業都市である本市が積極的に周知や活用促進をはかり、奨学金の一部又は全額の肩代わりする制度を構築し、企業等の人材確保と未来を担う若者に選ばれるまちとする施策展開を求める。

A 人材不足に悩む業種の人材確保策や若者に選ばれるまちとして雇用の維持、創出に取り組むことは本市が目指す方向である。令和4年度からの本市の新たな奨学金制度は、支給額の1/2を給付し、本市での定住を条件に残りの貸与分の返還を免除するもので、まずはこの制度の活用状況を検証し、県の返還支援制度の利用実態や課題を参考にし、若者の定住や就労の促進につなげたい。

医療的ケア児の途切れのない

支援体制構築を!

(山口ともや)

Q 医療的ケア児(※)支援法が成立し、保育園や小中学校の設置者である市には、看護師の配置など必要な対策が求められる。しかし、看護師の安定的な確保が難しく、働く環境も改善すべき点がある。また、園と小中学校の医療的ケアは別の事業となっており、途切れのない支援体制の再構築が必要である。大阪府豊中市では、市立病院と教育委員会が協定を結び、安定的に人材を確保する取り組みを実施しており、本市でも教育・保育・医療の各分野が連携した支援体制を検討すべきではないか?

A (教育長) 小中学校では対象児童を支援する上での留意点を共有するなどチームによる支援に取り組んでいるが、現場で課題があることも認識している。また、小学校入学前に保育園などと児童の情報を共有するなど連携はしているが、今後さらに教育・保育・医療の連携の在り方を研究したい。

A (市立病院) 豊中市の取り組みは処遇改善や人材確保の面で効果的な手法と考えるが、管理監督体制など課題もある。まずは先進事例を研究するとともに、できるところから協力していきたい。

※日常生活の中で医療的な支援を受けることが必要な子どもたち

子どもの未来を守る!

(森ともこ)

Q 子宮頸がんワクチンの接種状況は?

A 2021年度の接種件数は10月末時点で延べ853件、2020年度の600件を上回っていて増加傾向にある。

Q 国は、子宮頸がんワクチン接種について、定期接種の積極的な勧奨の再開を決定した。早期に周知すべきではないか。

A 令和4年4月から順次実施としつつ、準備が整えば前倒しの実施も可能であるため、本市としても準備が整い次第、案内文書と予診票を定期接種対象者に送付する。

Q 子ども医療費について、本市では令和2年3月から窓口負担無料化の対象を中学生まで拡充したが、未来を担う子どもたちを応援する施策として対象を高校生まで広げてはどうか。

A 周辺自治体の動向を注視しつつ、医療費の推移を見極めて検討を続けたい。

糖尿病の重症化予防し、健康寿命延伸、医療費削減を図れ!

(荒木みゆき)

Q 糖尿病の人は免疫に関わる細胞の働きが弱く、新型コロナウイルス等の感染症にかかりやすいとの研究がある。また人工透析が必要になると高額な医療費がかかり、医療費適正化の点でも大きな課題である。本市の現状はどうか。

A (健康福祉部長) 本市の国民健康保険被保険者で人工透析を受けている人は約220人で、うち糖尿病が原因の人は約6割である。年間の医療費は一人当たり約500万円、市全体で約11億がかかっていることになる。

Q 本市の国民健康保険のヘルスアップ事業(※1)は、特定健康診査を受診した人が対象である。診療報酬明細書を活用した未受診者への受診勧奨や保健指導はできているのか。

A (健康福祉部長) 特定健康診査の未受診者に対し、はがきや電話等により受診勧奨を行うとともに、診療報酬明細書の分析を専門業者に依頼し、今年度は糖尿病Ⅲ期、Ⅳ期に該当する194人を対象に保健指導のアプローチをしている。

Q KDBシステム(※2)を活用すれば特定健康診査未受診者から治療中断者を抽出できる。中断者は重症化リスクが高く、最重要の対象者として受診勧奨をしていくべきではないか。

A (健康福祉部長) 現時点では治療中断者へのアプローチに活用するには至っていないが、治療中断者を含めた幅広い抽出を行い、受診勧奨ができるよう検討していく。

※1 特定健康診査を受診した患者から数値により医療受診を勧奨し、希望に応じて専門的な保健指導ができる仕組み

※2 国民健康保険データベース。国民健康保険団体連合会が医療等の情報を活用して保険者の保健指導をサポートするシステム

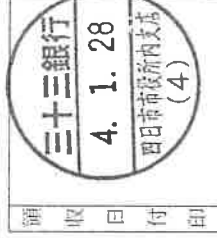
領 収 証 書

市町村コード	三重県	口座番号	加入者名
2141201211	四日市市	00820-1-960965	四日市市会計管理者
〒 510-0085			
住 所 四日市市諏訪町1-5			
公明党			
代表者 中川 雅晶 様			

令和 3年度 所属 951000 議事課
会計 01 款 22 項 05 目 04 節 02
細節 20 議会費雑入
細々節 010 通信料負担金
納付場所

上記のとおり納入してください
令和 4年 1月 14日 四日市市長

金額	¥2,810 円
納期限	令和 4年 2月 25日
摘要	議員タブレットSIMカード利用料 (令和3年11月～ 12月分 公明党)



上記の通り納入しました。
(納 入 者 保 管)

